

2025年12月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 NISSHA株式会社
コード番号 7915
代表者（役職名）代表取締役社長 最高経営責任者（氏名）鈴木 順也
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員 最高財務責任者代行（氏名）井ノ上 大輔（TEL）（075）811-8111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	47,442	1.5	1,509	19.9	663	△60.3	189	△84.3	87	△92.8	△3,649	—
2024年12月期第1四半期	46,719	10.1	1,258	—	1,671	—	1,202	—	1,207	—	7,469	—
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2025年12月期第1四半期	1.84				—							
2024年12月期第1四半期	24.97				—							

（注）2025年12月期第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第1四半期連結累計期間の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	241,311	111,477	109,255	45.3
2024年12月期	251,946	115,212	114,028	45.3

（注）2025年12月期第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	92,400	△7.3	2,100	△50.8	1,600	△73.4	800	△81.2	16.76
通期	190,800	△2.5	6,600	20.3	5,700	△8.4	4,000	3.4	83.78

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 対前期および対前年同四半期増減率は、2025年12月期第1四半期連結累計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名) 、除外 ―社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期1Q	50,855,638株	2024年12月期	50,855,638株
2025年12月期1Q	3,519,037株	2024年12月期	3,112,739株
2025年12月期1Q	47,555,724株	2024年12月期1Q	48,362,586株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
当社は、2025年5月9日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(作成の基礎)	12
(重要性のある会計方針)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2024年3月1日に行われたIsometric Intermediate LLCおよびそのグループ会社との企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結累計期間に確定したため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、経済・社会価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2024年から2026年までの3年間で目指すべき中期計画とそこに至るための戦略を第8次中期経営計画として定め、運用しています。安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化を実現します。

当第1四半期連結累計期間のグローバル経済情勢は、景気持ち直しの動きとなった一方で、アメリカの関税政策に伴う不確実性の高まりを受け、景気後退への警戒感が強まる展開となりました。アメリカでは、景気が拡大したものの、消費や設備投資に対するマインド悪化により、景気下振れのリスクが高まりました。ヨーロッパでは、金融緩和などによる回復の動きはありましたが、外需低迷が重石となり、景気は足踏みの動きとなりました。中国では、政策効果によりやや持ち直した一方で、内需低迷が継続し、景気回復は力強さを欠きました。わが国の経済については、設備投資などは堅調に推移し、景気回復が緩やかに進みました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績については、デバイス事業のタブレット向けの需要は低迷したものの、産業資材事業およびメディカルテクノロジー事業の需要は堅調に推移しました。また、医薬品向けで、企業買収による業績寄与が始まりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は474億42百万円(前年同期比1.5%増)、利益面では営業利益は15億9百万円(前年同期比19.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は87百万円(前年同期比92.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、加飾分野のモビリティ向けは底堅く推移し、家電向けおよびサステナブル資材分野の蒸着紙などの需要は堅調に推移しました。これら需要動向に伴い、売上高は前年同期比で増加しましたが、モビリティ向けの新製品に関連する先行費用などにより、営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は187億85百万円(前年同期比5.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は10億41百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主にタブレット向けの需要が低迷し、売上高は前年同期比で減少しました。一方で、生産体制の見直しなどにより効率性・生産性が改善し、営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は135億58百万円(前年同期比18.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は8億65百万円(前年同期比100.0%増)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の医療機器CDMOの堅調な需要や企業買収に伴う業績積み上げなどにより、売上高および営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は119億48百万円(前年同期比18.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は6億69百万円(前年同期比83.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,413億11百万円となり、前連結会計年度末(2024年12月期末)に比べ106億34百万円減少しました。

流動資産は1,150億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億60百万円減少しました。主な要因は、現金及び現金同等物が133億30百万円、営業債権及びその他の債権が1億10百万円、棚卸資産が1億40百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,262億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億26百万円増加しました。主な要因は、無形資産が4億42百万円減少した一方、有形固定資産が11億70百万円、新規連結等によりのれんが19億97百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,298億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億99百万円減少しました。

流動負債は580億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億38百万円減少しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が21億17百万円、借入金が10億28百万円、その他の金融負債が16億23百万円、未払法人所得税等が18億50百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は717億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億61百万円減少しました。主な要因は、その他の非流動負債が3億67百万円増加した一方、社債及び借入金が9億50百万円、その他の金融負債が3億72百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,114億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億35百万円減少しました。主な要因は、新規連結等により非支配持分が10億38百万円増加した一方、剰余金の配当等により利益剰余金が11億6百万円減少したことに加え、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が37億72百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ133億30百万円減少し、376億39百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10億90百万円(前年同期は52億7百万円の獲得)となりました。これは税引前四半期利益6億63百万円の計上に対して、減価償却費及び償却費として24億29百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として5億73百万円計上した一方、営業債務及びその他の債務の減少額として25億33百万円、法人所得税の支払として20億72百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76億4百万円(前年同期比28.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得として18億54百万円、子会社の取得として50億1百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35億56百万円(前年同期は1億19百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出として7億62百万円、リース負債の返済による支出として5億36百万円、自己株式の取得による支出として6億55百万円、親会社の所有者への配当金の支払として11億87百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の第2四半期(中間期)連結累計期間および通期の業績予想につきましては、2025年2月13日の公表から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,970	37,639
営業債権及びその他の債権	37,588	37,478
棚卸資産	35,730	35,589
その他の金融資産	178	275
その他の流動資産	4,159	4,083
流動資産合計	128,627	115,066
非流動資産		
有形固定資産	46,475	47,645
のれん	34,015	36,013
無形資産	18,081	17,638
使用権資産	9,408	9,475
持分法で会計処理されている投資	5,136	4,880
その他の金融資産	9,015	9,264
退職給付に係る資産	80	80
繰延税金資産	747	897
その他の非流動資産	357	350
非流動資産合計	123,319	126,245
資産合計	251,946	241,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,129	30,011
借入金	16,958	15,930
その他の金融負債	2,700	1,076
リース負債	1,910	1,928
未払法人所得税等	2,638	787
引当金	56	433
その他の流動負債	7,588	7,875
流動負債合計	63,982	58,044
非流動負債		
社債及び借入金	45,338	44,387
その他の金融負債	7,123	6,750
リース負債	8,577	8,567
退職給付に係る負債	5,267	5,372
引当金	60	64
繰延税金負債	5,995	5,891
その他の非流動負債	388	755
非流動負債合計	72,751	71,790
負債合計	136,734	129,834
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	10,391	11,116
利益剰余金	76,839	75,733
自己株式	△5,553	△6,174
その他の資本の構成要素	20,231	16,459
親会社の所有者に帰属する持分合計	114,028	109,255
非支配持分	1,183	2,221
資本合計	115,212	111,477
負債及び資本合計	251,946	241,311

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	46,719	47,442
売上原価	△36,586	△35,869
売上総利益	10,133	11,573
販売費及び一般管理費	△8,759	△9,682
その他の収益	412	124
その他の費用	△464	△437
持分法による投資利益(△損失)	△64	△68
営業利益(△損失)	1,258	1,509
金融収益	750	127
金融費用	△337	△973
税引前四半期利益(△損失)	1,671	663
法人所得税費用	△469	△474
四半期利益(△損失)	1,202	189
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	1,207	87
非支配持分	△5	101
四半期利益(△損失)	1,202	189
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	24.97	1.84
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益(△損失)	1,202	189
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	1,958	△69
確定給付制度の再測定	22	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,981	△69
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,037	△3,503
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	247	△265
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,285	△3,768
その他の包括利益合計	6,266	△3,838
四半期包括利益合計	7,469	△3,649
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,466	△3,684
非支配持分	2	35
四半期包括利益合計	7,469	△3,649

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2024年1月1日残高	12, 119	14, 865	69, 934	△4, 019	7, 684	—	10, 329	18, 013	110, 913	△60	110, 852
四半期利益(△損失)	—	—	1, 207	—	—	—	—	—	1, 207	△5	1, 202
その他の包括利益	—	—	—	—	1, 958	22	4, 278	6, 259	6, 259	7	6, 266
四半期包括利益合計	—	—	1, 207	—	1, 958	22	4, 278	6, 259	7, 466	2	7, 469
自己株式の取得	—	—	—	△635	—	—	—	—	△635	—	△635
自己株式の処分	—	△161	—	289	—	—	—	—	127	—	127
剰余金の配当	—	—	△1, 215	—	—	—	—	—	△1, 215	—	△1, 215
株式報酬取引	—	12	—	—	—	—	—	—	12	—	12
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1, 004	1, 004
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	△3, 512	—	—	—	—	—	—	△3, 512	—	△3, 512
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	—	—	22	—	—	△22	—	△22	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3, 662	△1, 192	△346	—	△22	—	△22	△5, 223	1, 004	△4, 218
2024年3月31日残高	12, 119	11, 203	69, 949	△4, 366	9, 642	—	14, 607	24, 250	113, 156	946	114, 102
2025年1月1日残高	12, 119	10, 391	76, 839	△5, 553	3, 067	—	17, 163	20, 231	114, 028	1, 183	115, 212
四半期利益(△損失)	—	—	87	—	—	—	—	—	87	101	189
その他の包括利益	—	—	—	—	△69	—	△3, 702	△3, 772	△3, 772	△66	△3, 838
四半期包括利益合計	—	—	87	—	△69	—	△3, 702	△3, 772	△3, 684	35	△3, 649
自己株式の取得	—	—	—	△655	—	—	—	—	△655	—	△655
自己株式の処分	—	△9	—	35	—	—	—	—	26	—	26
剰余金の配当	—	—	△1, 193	—	—	—	—	—	△1, 193	—	△1, 193
株式報酬取引	—	12	—	—	—	—	—	—	12	—	12
子会社に対する所有者 持分の変動	—	721	—	—	—	—	—	—	721	250	972
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	752	752
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	724	△1, 193	△620	—	—	—	—	△1, 088	1, 003	△85
2025年3月31日残高	12, 119	11, 116	75, 733	△6, 174	2, 997	—	13, 461	16, 459	109, 255	2, 221	111, 477

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	1,671	663
減価償却費及び償却費	2,290	2,429
固定資産除売却損益(△は益)	14	△0
持分法による投資損益(△は益)	64	68
金融収益	△750	△127
金融費用	337	973
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△4,326	573
棚卸資産の増減額(△は増加)	537	△125
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,215	△2,533
引当金の増減額(△は減少)	406	359
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△570	△1,234
その他	1,697	6
小計	5,586	1,053
利息の受取額	92	91
配当金の受取額	27	25
利息の支払額	△244	△336
法人所得税の支払額	△284	△2,072
法人所得税の還付額	30	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,207	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,397	△1,854
有形固定資産の除却による支出	△0	△3
有形固定資産の売却による収入	4	17
無形資産の取得による支出	△57	△460
投資有価証券の取得による支出	△135	△318
子会社の取得による支出	△9,166	△5,001
その他	151	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,601	△7,604

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,540	—
短期借入金の返済による支出	△353	△762
リース負債の返済による支出	△508	△536
長期借入金の返済による支出	△398	△440
自己株式の取得による支出	△635	△655
自己株式の売却による収入	117	26
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	639	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,208	△1,187
その他	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	△3,556
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	1,444	△1,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,829	△13,330
現金及び現金同等物の期首残高	37,854	50,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,025	37,639

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しています。)に準拠して作成しています。

(重要性のある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	17,841	16,569	10,069	44,480	2,238	46,719	—	46,719
セグメント間の売上高	0	△0	—	△0	232	232	△232	—
計	17,841	16,569	10,069	44,480	2,470	46,951	△232	46,719
セグメント利益(△損失)	1,149	432	364	1,946	△268	1,678	△420	1,258
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	750
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△337
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,671

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△420百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	18,785	13,558	11,948	44,293	3,149	47,442	—	47,442
セグメント間の売上高	36	2	—	39	211	250	△250	—
計	18,822	13,561	11,948	44,332	3,360	47,692	△250	47,442
セグメント利益(△損失)	1,041	865	669	2,576	192	2,769	△1,260	1,509
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	127
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△973
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	663

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△1,260百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
4. 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月9日

NISSHA株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	居	健	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻		知	美
--------------------	-------	---	--	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているNISSHA株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。